

佐倉市が変化



ボクたちを守って  
ネ...

# 佐倉市政・市議会だより

日本共産党

## 除染が始まります!

~ 決まりました! 市の放射線基準 ~

## 8月市議会報告

8月29日開会...

10月3日閉会

日本共産党と市民の申し入れが実現!!!

**除染が決定した施設** 【保育園】臼井・おひさま・レイクサイド【幼稚園】志津・臼井  
たんぼぼ・さくら(砂場のみ) 【児童センター】北志津児童センター・臼井老幼の館・ユーカー優  
都ぴあ・すみれにこにこホーム【小学校】志津・王子台・青菅【中学校】臼井・志津・(砂場のみ)



安全基準を超えた市内小中学校・保育園・幼稚園16箇所、子どもが多く利用する施設・場所に重点を置いて除染する。

給食食材の事前検査を行えるよう、食品の放射能測定装置を2台購入し、臼井南中と佐倉東小学校に設置する。(佐倉市)

**除染**の根拠になったのは、原子力災害対策本部が8月26日に示した「除染に関する緊急実施基本方針」です。

日本共産党佐倉市委員会は、それに先立つ8月1日「放射能から市民を守る緊急の対応」を市長に申し入れ、それに応じた形で対策が進んでいます。市独自の安全基準決定 0.223 マイクロシーベルト/h

自然界にある被ばく線量を1時間当たり0.033 マイクロシーベルト(市原観測点による)とカウントし、原発事故による追加被ばく線量を1時間当たり0.19 マイクロシーベルトとした合計0.223を基準とする。

### これからの課題...子ども達を守るためにやるべきこと

- 1) 除染は1日でも早いほうが効果が高いので、早急を実施すること。
- 2) 公園など放射線測定結果を地図にして注意を促すこと。
- 3) 内部被曝を減らすために、給食食材の検査体制を至急確立すること。
- 4) 不安を持つ市民からの相談窓口を設けること。
- 5) 食品の放射能測定器を農家や市民が利用できるよう、市民との協力体勢を進めること。
- 6) 放射能に起因して農家等の収入が減少した場合の東京電力に対する損害賠償手続きをサポートすること。



### わがまちの電力はわがまちな自然エネルギーで

危険な原発から、安全で無限の資源を利用するエネルギー政策への転換が必要になっています。住宅用太陽光発電に補助金制度を設けている自治体は八街市など県内自治体の過半数を超えました。その他バイオマス利用を検討しているのが9市町、風力や小水力などそのまちに合ったエネルギー利用を模索しています。佐倉にはどんな可能性があるのか、研究を進めてまちづくりに活かし、地域経済活性化とあわせて希望のもてる政策の展開を求めていきましょう。

### 再生可能(自然)エネルギーをめぐって

#### ~どうする佐倉?

千葉県が、新エネルギーの活用を進めるプロジェクトチームを発足させ、可能性の検討と同時に導入の促進に向けて動き始めています。すでに家庭用の太陽光発電設備に補助金を2万円/kw出し、8月から公募していた新エネルギー事業が32案、そのうち9案はメガソーラー関連です。一方、蕨市長は「太陽光発電は高額で、一部の市民しか利用できず不公平になる。個人の資産に補助金を出すことは出来ない」と答えています。

**日本共産党提出の意見書「原子力・エネルギー政策の転換を求める意見書」はさくら会・公明党などの反対多数で否決されました。**

防災無線がミレセン屋上に増設されます。また、聞き取りにくさを補完するため防災ラジオを自主防災組織などに配布するよう検討しています。

防災井戸は今年度7箇所設置し、残る小学校11箇所・高等学校2箇所はH27年度までに整備する予定でしたが、避難所として指定されている学校すべてに、来年度一気に整備する方向で準備がすすんでいます。佐倉ミレニアムセンターの防災井戸も飲料用として整備する予定です。学校の耐震化が(校舎と体育館の合計)37棟残っています。H27年度までに完了するよう計画を進めていますが、1年でも早く完了する必要があります。**63億円に積み増した財政調整基金(市長の判断で使える基金)を、投入すべきです。**

安心できる防災対策を...もっと進めて!

子どもたちの未来のために出来る事が沢山あります。力を合わせましょう!



発行責任者 日本共産党  
市議員 萩原陽子  
TEL: FAX 485-8035



H21~22年

正規職員削減 26 名

臨時職員 45 名増

委託・指定管理増加

H17 年からの職員減少は 122 名となり、市の人口に対する職員は**全国最少人数**です。臨時職員の多くを占めているのは保育・学童保育など子育ての現場で**子どもを大事にする行政とは言えません**。委託・指定管理では年収 200 万円以下の働く貧困層を市が生み出し、しかも期限を定めた有期雇用です。市民税が減少していますが公務労働を低賃金労働に置き換えている事も大きな要因です。議案 11 号では学校用務員の業務委託、ファミリーサポートセンターの委託、共に直接雇用とすべきです。

議案 1 号 11 号に反対しました



「子どもの安全な遊び場を求める請願」  
不採択 なぜ?

子ども達は大人に比べて格段に放射線に対する感受性が高く、長期間にわたる低線量被曝の影響を受けやすいのです。安全のために屋外での遊び時間を短くしている保育園もあり、こども達が外でのびのび遊べない環境を大人としてどうするのか問われています。市が対応し、除染計画をたてようとしているのに、反対した会派の説明は通りません。(下の表参照)



子どもの“育ち”を社会的に保障することが必要

陳情 2・3・4 号に賛成。保育の需要が急増する中で、政府は増えつづける待機児童を営利企業の参入によって解決しようと考え「子ども・子育て新システム」を検討していますが、足りないのは 0 才から 2 才までの乳幼児保育枠であり儲けを迫及する企業運営とは相容れないものです。豊かな子どもの育ちを保障するのは国の責任です。公設公営の保育所への特定財源が復活すれば市が進めようとする公立保育園の民営化は中止できます。

罰金の引き上げと  
税の免除対象縮小に反対

議案 15 号は正当な理由なく申告書を期限までに提出しなかった者に対し、過料(罰金)を 3 万円から 10 万円に引き上げるもの。「正当な理由」の基準はあいまいで罰則強化に道をひらくことになります。

多くの市民が市政に参画する機会を保障するために

陳情 6 号に賛成...市の審議会などの委員を同一人物が兼務することを無くし、また公募による市民の参加枠を広げることを求める陳情で、幅広い市民の意見を市政に反映するために積極的な内容です。

岩名運動公園の登記未完了は...誰の責任?

議案 23・24 号、S46 年に市が取得した土地の所有権移転登記が未完了であった事がわかり、いきなり相続人に対して訴えをおこす手法には賛成できません。まずは書状を送って同意を得る手続きが順当であり、6 月議会で 550 万円の弁護士費用を計上している事も問題です。なぜ裁判を起こすのか不明です。

市長提案の議案はすべて可決され  
市民提案の請願・陳情は不採択

市長提案の議案はすべて可決され

市民のため：なぜ不採択？  
あの議員さんは  
どうおっしゃっているの？



議案 26 件中の主なもの・請願・陳情の審議結果		共産党	市民ネ	オンス	新社会	みんな	さくら会	民主党	自民党	公明党	結果
議案 1 号	H22 年度一般会計決算認定	×	×	×	×						■
" 11 号	H23 年度一般会計補正予算	×	×								■
" 15 号	税賦課徴収条例等の一部改正	×									■
" 23 号	訴えの提起について	×	×	×							■
" 24 号	訴えの提起について	×	×	×							■
" 26 号	H23 年度一般会計追加補正予算										■
請願 4 号	子どもの安全な遊び場を求める請願						×	×	×	×	×
陳情 2 号	「子ども・子育て新システム」導入に反対する意見書			×		×	×	×	×	×	×
" 3 号	児童福祉施設の基準条例化に関する意見書					×	×	×	×	×	×
" 4 号	公設公営保育所への特定財源復活を求める陳情					×	×	×	×	×	×
" 5 号	議会報告会及び意見交換会の運営に関する陳情	~ 全会一致で継続審査 ~									
" 6 号	市の附属機関等の委員の選任方法の改善を求める陳情					×	×	×	×	×	×

無料、生活・法律相談会のお知らせ 弁護士がご相談に応じます。日時の変更もありますので予約してください。  
11月12日(土)・12月10日(土) 14時から16時まで 場所 ひだまり 京成佐倉北口から徒歩2分